

当社のサステナビリティについて

当社はSMBCグループのサステナビリティ宣言に基づき、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

SMBCグループサステナビリティ宣言

我々、SMBCグループは、三井、住友にルーツを持つ企業グループとして、先達が重んじたサステナビリティへの意志を受け継ぎ、社会において我々が重点的に取り組む課題を設定のうえ、サステナビリティの実現に向けて行動していきます。

サステナビリティの定義

我々は「サステナビリティ」を「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義します。

当社のサステナビリティについて

SMBCグループの一員として、安定した経営基盤の確立とコンプライアンスを徹底し、従業員一人ひとりが、あらゆるステークホルダーの課題解決に向けて「私たちがだけできることは何か」を考え抜き、社会全体の持続的な発展に貢献していくことを目指しています。当社が事業を通じて取り組むサステナビリティへの重要課題は、「健全なコンシューマーファイナンス市場の形成」「活気ある社会と笑顔で元気な人々の暮らしの実現」「地球にやさしい事業活動の推進」を設定しています。

SDGs[※]への取り組み

2019年度よりSDGs計画を策定し、実現に向けた取り組みを推進しています。今後もサステナビリティ活動を推進するとともに、SDGs達成に向けた取り組みを実行することで、「誰ひとり取り残さない」社会の実現を目指します。

当社が注力するSDGs目標



※ 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標

エンゲージメントサークル ~互いに結びつけ、つながり合う~



※SMBC コンシューマーファイナンス(英文字略称:SMBCCF)がカスタマーファースト(Customer First:お客様本位)を約束(サービスブランド PROMISE)することを表したもの

健全なコンシューマーファイナンス市場の形成

金融リテラシー向上への取り組み

✓ PROMISE 金融経済教育セミナーが文部科学省の青少年の体験活動推進企業表彰にて「審査委員会奨励賞」を受賞

全国にあるお客様サービスプラザが主体となり未来を担う学生や地域の方々の金融リテラシー向上を支援すべく、2011年よりPROMISE 金融経済教育セミナーを開催しています。2022年6月には延べ130万人を超える方々に参加いただきました。

また、2021年度には文部科学省の青少年の体験活動推進企業表彰にて今後の取り組みが期待できる企業として「審査委員会奨励賞」を受賞しました。



✓ 動画コンテンツが公益財団法人 消費者教育支援センター実施の「消費者教育教材資料表彰2022」にて【優秀賞】を受賞

2021年6月から、コロナ禍で対面授業の機会が失われていた学校をサポートすべく40本の動画コンテンツの無償提供を開始しました。学校で効果的に活用できる教材として公益財団法人 消費者教育支援センターが実施する「消費者教育教材資料表彰2022」にて【優秀賞】を受賞しました。



✓ アクティブラーニング型プログラムを開発

従来までの“お金”に関する正しい知識が習得できるセミナーの開催に留まらず、“お金”の学びを通じて、将来の暮らしや社会に出て働いていくことと向き合う機会を提供することで、自ら能動的に学びに向かう姿勢を育めるプログラムとして制作しました。



活気ある社会と笑顔で元気な人々の暮らしの実現

文化的な教育活動の支援

当社では「約束(プロミス)エッセー大賞」に継続して協賛しており、2022年度で27回目を迎えました。

近年では、幅広い年齢層の方々から7,000作品を超えるご応募をいただいております。学校の授業や課題等教育現場でも活用いただいております。



寄付活動

従業員が社会貢献をより身近に考え参加できる仕組みとして社内募金制度「約束の杜」^{*}を導入しています。未来を担う子どもたちのための児童養護施設助成事業(全国児童養護施設協議会)・児童自立生活援助事業(全国自立援助ホーム協議会)や聴導犬育成事業(社会福祉法人日本聴導犬協会)への支援を行っています。また、SMBCグループ各社の役職員を対象とした「SMBCグループライジング基金」による支援も行っています。

※従業員が寄付先と月々の寄付金額を決定するマッチングギフト制度。従業員の給与から天引きで集めた募金額に会社からも一定額を加えた総額を寄付先の団体へ寄付

地球にやさしい事業活動の推進

環境マネジメントシステム

当社は、2014年10月に環境方針を策定し、環境マネジメントシステムを構築し、デジタルライゼーションによるお客様の利便性向上とともに、Web明細の普及、カードレス取引の推進といった事業を通じた環境への貢献に取り組んでいます。